

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,539	53,004
受取手形及び売掛金	12,930	13,970
商品及び製品	1,102	1,182
仕掛品	1,349	734
原材料及び貯蔵品	1,616	538
ゲームソフト仕掛品	25,635	16,926
その他	3,371	4,518
貸倒引当金	△34	△58
流動資産合計	92,511	90,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,106	10,845
機械装置及び運搬具（純額）	10	24
工具、器具及び備品（純額）	1,840	1,377
アミューズメント施設機器（純額）	1,565	1,821
土地	5,234	5,235
リース資産（純額）	668	718
建設仮勘定	371	336
有形固定資産合計	※1 20,797	※1 20,359
無形固定資産	725	432
投資その他の資産		
投資有価証券	625	576
破産更生債権等	19	19
差入保証金	4,034	3,979
繰延税金資産	5,239	6,420
その他	900	834
貸倒引当金	△24	△32
投資その他の資産合計	10,795	11,798
固定資産合計	32,318	32,590
資産合計	124,829	123,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,625	※2 3,988
電子記録債務	839	1,153
1年内返済予定の長期借入金	1,473	1,579
リース債務	392	406
未払法人税等	4,453	4,251
賞与引当金	2,866	3,089
その他	13,618	8,743
流動負債合計	26,271	23,212
固定負債		
長期借入金	8,315	6,735
リース債務	329	369
繰延税金負債	45	6
退職給付に係る負債	2,819	3,004
資産除去債務	501	571
その他	1,127	758
固定負債合計	13,137	11,445
負債合計	39,408	34,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	53,602	62,595
自己株式	△21,454	△27,456
株主資本合計	86,716	89,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	26
為替換算調整勘定	△1,142	△713
退職給付に係る調整累計額	△292	△271
その他の包括利益累計額合計	△1,295	△958
純資産合計	85,421	88,749
負債純資産合計	124,829	123,407

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	94,515	100,031
売上原価	※1 59,895	※1 62,809
売上総利益	34,619	37,222
販売費及び一般管理費	※2、※3 18,582	※2、※3 19,078
営業利益	16,037	18,144
営業外収益		
受取利息	58	171
受取配当金	14	16
為替差益	—	362
その他	145	422
営業外収益合計	219	974
営業外費用		
支払利息	103	80
支払手数料	64	69
割増退職金	112	601
事務所移転費用	254	—
為替差損	407	—
その他	59	173
営業外費用合計	1,002	924
経常利益	15,254	18,194
特別損失		
固定資産除売却損	※4 104	※4 30
減損損失	—	※5 393
特別損失合計	104	423
税金等調整前当期純利益	15,149	17,770
法人税、住民税及び事業税	4,617	6,603
法人税等調整額	△405	△1,385
法人税等合計	4,212	5,218
当期純利益	10,937	12,551
親会社株主に帰属する当期純利益	10,937	12,551

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	10,937	12,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△112
為替換算調整勘定	△601	428
退職給付に係る調整額	21	20
その他の包括利益合計	* △548	* 336
包括利益	10,389	12,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,389	12,888
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	45,402	△21,448	78,521
当期変動額					
剰余金の配当			△2,737		△2,737
親会社株主に帰属する当期純利益			10,937		10,937
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	8,200	△5	8,194
当期末残高	33,239	21,328	53,602	△21,454	86,716

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107	△541	△313	△747	77,774
当期変動額					
剰余金の配当					△2,737
親会社株主に帰属する当期純利益					10,937
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△601	21	△548	△548
当期変動額合計	31	△601	21	△548	7,646
当期末残高	139	△1,142	△292	△1,295	85,421

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	53,602	△21,454	86,716
当期変動額					
剰余金の配当			△3,558		△3,558
親会社株主に帰属する当期純利益			12,551		12,551
自己株式の取得				△6,001	△6,001
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,993	△6,001	2,991
当期末残高	33,239	21,328	62,595	△27,456	89,708

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139	△1,142	△292	△1,295	85,421
当期変動額					
剰余金の配当					△3,558
親会社株主に帰属する当期純利益					12,551
自己株式の取得					△6,001
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	428	20	336	336
当期変動額合計	△112	428	20	336	3,328
当期末残高	26	△713	△271	△958	88,749

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,149	17,770
減価償却費	4,706	3,228
減損損失	-	393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	604	223
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	253	214
受取利息及び受取配当金	△71	△189
支払利息	103	80
為替差損益 (△は益)	134	△127
固定資産除売却損益 (△は益)	104	30
売上債権の増減額 (△は増加)	7,059	△858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,588	1,621
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	4,069	8,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,690	1,665
その他	6,320	△7,286
小計	36,296	25,675
利息及び配当金の受取額	73	191
利息の支払額	△101	△81
法人税等の支払額	△1,546	△5,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,721	19,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,767	△2,093
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△150	△112
投資有価証券の取得による支出	△13	△14
その他の支出	△259	△182
その他の収入	343	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,847	△2,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,323	△1,473
リース債務の返済による支出	△509	△414
自己株式の取得による支出	△5	△6,001
配当金の支払額	△2,738	△3,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,577	△11,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,201	6,464
現金及び現金同等物の期首残高	24,337	46,539
現金及び現金同等物の期末残高	※ 46,539	※ 53,004

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社カプトロンは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD. は清算により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社カプコン管財サービスおよびCAPCOM MEDIA VENTURES, INC. は会社設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM, LLC

### 3. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法

#### ② 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### ③ ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
アミューズメント施設機器	3～20年

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（8～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)重要な収益の計上基準

ゲームコンテンツの収益認識

顧客に販売したゲームコンテンツのうち、未提供のゲームコンテンツについては、その収益計上を提供時まで繰延べております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 当社および連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## 2. 在外連結子会社

### ・「リース」(米国会計基準 ASU 2016-02)

#### (1) 概要

当会計基準等は、リースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

#### (2) 適用予定日

2021年3月期の期首より適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

### ・「リース」(IFRS第16号)

#### (1) 概要

当会計基準等は、リースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

#### (2) 適用予定日

2020年3月期の期首より適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

### (表示方法の変更)

#### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた1,473百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」として組み替えております。

#### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

当社グループは、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,201百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,457百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が766百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」22百万円増加しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が744百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	20,760百万円	21,160百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形	13百万円	65百万円

3 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	26,700百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	26,700百万円	26,700百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	10,158百万円	6,869百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	3,481百万円	4,118百万円
販売促進費	2,176百万円	1,372百万円
役員報酬及び給料手当	4,186百万円	4,599百万円
賞与引当金繰入額	1,122百万円	1,252百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,102百万円	1,147百万円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	47百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	△1百万円
工具、器具及び備品	8百万円	6百万円
アミューズメント施設機器	15百万円	0百万円
ソフトウェア	33百万円	一百万円
その他	0百万円	△0百万円
計	104百万円	30百万円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要および減損損失の金額

用途	場所	種類	金額(百万円)
処分予定資産	カナダ国 ブリティッシュ・コロンビア州	建物および構築物 工具、器具および備品 リース資産 建設仮勘定	393
合計			393

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、事業に供している資産のうち、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

(4) 減損損失の内訳

減損損失の内訳は、建物および構築物221百万円、その他171百万円であります。

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、除却による処分のため、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31百万円	△112百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	31百万円	△112百万円
税効果額	—百万円	—百万円
その他有価証券評価差額金	31百万円	△112百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△601百万円	396百万円
組替調整額	—百万円	32百万円
為替換算調整勘定	△601百万円	428百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△14百万円	△7百万円
組替調整額	45百万円	36百万円
税効果調整前	30百万円	29百万円
税効果額	△9百万円	△9百万円
退職給付に係る調整額	21百万円	20百万円
その他の包括利益合計	△548百万円	336百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,977	1	0	12,978

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1千株  
単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	1,368	25	2017年3月31日	2017年6月12日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,368	25	2017年9月30日	2017年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,916	35	2018年3月31日	2018年6月12日

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	67,723	—	135,446

(注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. (変動事由の概要)

株式分割による増加 67,723千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,978	15,716	—	28,695

(注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. (変動事由の概要)

株式分割による増加 12,978千株  
自己株式の公開買付けによる増加 2,737千株  
単元未満株式の買取りによる増加 0千株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,916	35	2018年3月31日	2018年6月12日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	1,642	15	2018年9月30日	2018年11月13日

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年6月11日定時株主総会決議による1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,135	20	2019年3月31日	2019年6月18日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	46,539百万円	53,004百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	46,539百万円	53,004百万円

#### (リース取引関係)

##### 1. ファイナンス・リース取引

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### ①リース資産の内容

###### 有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

###### ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

##### 2. オペレーティング・リース取引

###### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	380百万円	379百万円
1年超	2,319百万円	1,986百万円
合計	2,700百万円	2,365百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	46,539	46,539	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,930	12,930	—
(3) 差入保証金	4,034	4,033	△1
資産計	63,504	63,503	△1
(1) 支払手形及び買掛金	2,625	2,625	—
(2) 電子記録債務	839	839	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,473	1,473	—
(4) 長期借入金	8,315	8,337	22
負債計	13,254	13,277	22

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,004	53,004	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,970	13,970	—
(3) 差入保証金	3,979	3,979	—
資産計	70,955	70,955	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,988	3,988	—
(2) 電子記録債務	1,153	1,153	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,579	1,579	—
(4) 長期借入金	6,735	6,751	15
負債計	13,457	13,472	15

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、ならびに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,539	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,930	—	—	—
差入保証金	364	3,317	250	102
合計	59,833	3,317	250	102

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,004	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,970	—	—	—
差入保証金	844	2,813	319	3
合計	67,819	2,813	319	3

(注3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	1,473	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,579	4,129	727	626	1,252
合計	1,473	1,579	4,129	727	626	1,252

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	1,579	—	—	—	—	—
長期借入金	—	4,129	727	626	626	626
合計	1,579	4,129	727	626	626	626

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	592	452	139
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	592	452	139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	592	452	139

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	326	283	43
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	326	283	43
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	167	183	△16
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	167	183	△16
合計	494	467	26

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,561	2,774
勤務費用	241	256
利息費用	12	13
数理計算上の差異の発生額	14	7
退職給付の支払額	△55	△67
退職給付債務の期末残高	2,774	2,985

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,774	2,985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,774	2,985
退職給付に係る負債	2,774	2,985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,774	2,985

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	241	256
利息費用	12	13
数理計算上の差異の費用処理額	57	45
過去勤務費用の費用処理額	△12	△9
確定給付制度に係る退職給付費用	298	307

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度112百万円、当連結会計年度601百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△12	△9
数理計算上の差異	42	38
合計	30	29

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△9	—
未認識数理計算上の差異	429	390
合計	420	390

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	34	44
退職給付費用	17	66
退職給付の支払額	△7	△91
その他	△0	—
退職給付に係る負債の期末残高	44	18

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	44	18
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44	18
退職給付に係る負債	44	18
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44	18

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17百万円 当連結会計年度66百万円

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度314百万円、当連結会計年度308百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	834百万円	887百万円
退職給付に係る負債	858百万円	916百万円
役員退職慰労金	105百万円	105百万円
たな卸資産	1,790百万円	2,596百万円
前受収益	455百万円	473百万円
関係会社株式	151百万円	191百万円
連結子会社の繰越欠損金	2,232百万円	1,412百万円
連結子会社の繰越税額控除	774百万円	783百万円
減価償却費	255百万円	165百万円
繰延収益	806百万円	82百万円
その他	1,254百万円	1,317百万円
繰延税金資産小計	9,519百万円	8,931百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△703百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△1,558百万円
評価性引当額小計(注)1	△1,870百万円	△2,262百万円
繰延税金資産合計	7,649百万円	6,669百万円
繰延税金負債		
たな卸資産	△2,009百万円	△17百万円
その他	△445百万円	△237百万円
繰延税金負債合計	△2,455百万円	△255百万円
繰延税金資産純額	5,194百万円	6,413百万円

(注) 1. 評価性引当額が392百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社子会社において繰越欠損金に係る評価性引当額を273百万円(主にBEELINE INTERACTIVE, INC.で139百万円、CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.で152百万円)を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	170	—	—	5	—	1,237	1,412百万円
評価性引当額	△170	—	—	—	—	△533	△703百万円
繰延税金資産	—	—	—	5	—	703	(b)708百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,412百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産708百万円を計上しております。当該繰延税金資産708百万円は、主に連結子会社であるCAPCOM U.S.A., INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金921百万円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
評価性引当金額の増減に係る項目	△0.9%	2.0%
税額控除	△7.1%	△2.0%
連結子会社の適用税率差	△2.2%	△0.4%
交際費等の永久差異	1.8%	0.4%
留保利益の税効果	△0.1%	△0.5%
連結上の消去等に係る項目	△1.0%	△0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2%	—%
その他	1.4%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	29.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	509百万円	501百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円	71百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△18百万円	△5百万円
期末残高	501百万円	571百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機等を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する業務用機器や遊技機等を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,141	10,231	7,803	92,176	2,338	94,515	—	94,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	74,141	10,231	7,803	92,176	2,338	94,515	—	94,515
セグメント損益	19,103	879	△764	19,218	1,126	20,345	△4,307	16,037
セグメント資産	61,641	7,471	10,002	79,115	3,600	82,716	42,112	124,829
その他の項目								
減価償却費	2,163	1,141	63	3,368	606	3,975	731	4,706
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	384	1,192	224	1,801	17	1,818	1,222	3,041

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,307百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,112百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産42,112百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,222百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,982	11,050	3,422	97,455	2,575	100,031	—	100,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	82,982	11,050	3,422	97,455	2,575	100,031	—	100,031
セグメント損益	23,315	1,096	△2,668	21,743	811	22,554	△4,410	18,144
セグメント資産	54,109	7,730	6,420	68,261	617	68,878	54,528	123,407
その他の項目								
減価償却費	945	1,158	439	2,542	21	2,564	663	3,228
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	108	1,215	294	1,618	18	1,636	931	2,568

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,410百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,410百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額54,528百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産54,528百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額931百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
52,121	25,665	11,159	5,568	94,515

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	9,548	デジタルコンテンツ

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
38,129	32,353	16,761	12,787	100,031

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	計			
減損損失	393	393	—	—	393

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	株式会社 クロスロード	大阪府 羽曳野市	8	資産管理等	被所有 直接10.01% 間接 —	主要株主	自己株式 の取得	4,529	—	—

(注) 2018年10月29日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により、買付価格を普通株式1株につき2,192円にて行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	780.18円	831.37円
1株当たり当期純利益	99.89円	115.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	85,421	88,749
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	85,421	88,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	109,489	106,751

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,937	12,551
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	10,937	12,551
普通株式の期中平均株式数	(千株)	109,491	108,716

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,473	1,579	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	392	406	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,315	6,735	0.7	2020年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	329	369	1.2	2020年～2024年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,510	9,091	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,129	727	626	626
リース債務	267	101	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,204	43,327	61,270	100,031
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,479	9,879	13,123	17,770
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,903	6,849	9,180	12,551
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	35.65	62.56	83.95	115.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	35.65	26.91	21.37	31.58

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったうえで、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

②競争法当局の調査等について

当社およびその子会社であるCE EUROPE LTD.、CAPCOM U.S.A., INC. (以下、カプコングループ) は2019年4月5日に、欧州委員会より、欧州におけるPCゲームの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections (※異議告知書) を受領いたしました。

カプコングループは、本異議告知書の内容を精査した上で、適切に対応する所存です。

※「異議告知書」とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示した文書です。「異議告知書」は調査中の文書であり、欧州委員会の最終的な決定ではありません。本文書の受領者は、反論等を含め、意見を述べる事が認められております。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,701	23,970
売掛金	※1 14,593	※1 20,572
商品及び製品	816	909
仕掛品	1,336	668
原材料及び貯蔵品	1,413	464
ゲームソフト仕掛品	22,952	17,656
未収入金	※1 2,606	※1 6,401
その他	※1 978	※1 2,224
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	65,389	72,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	804	10,281
構築物	5	76
機械及び装置	3	1
車両運搬具	4	21
工具、器具及び備品	1,360	1,236
アミューズメント施設機器	1,565	1,821
土地	0	5,235
リース資産	667	718
建設仮勘定	371	336
有形固定資産合計	4,783	19,729
無形固定資産		
ソフトウェア	701	405
その他	14	14
無形固定資産合計	716	419
投資その他の資産		
投資有価証券	625	576
関係会社株式	23,722	17,895
その他の関係会社有価証券	0	0
破産更生債権等	19	37
差入保証金	※1 5,757	3,949
繰延税金資産	3,599	5,022
その他	720	650
貸倒引当金	△24	△32
投資その他の資産合計	34,420	28,101
固定資産合計	39,919	48,250
資産合計	105,309	121,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※3 127	※3 139
電子記録債務	839	1,153
買掛金	1,001	2,145
1年内返済予定の長期借入金	600	1,579
リース債務	392	406
未払金	※1 7,235	※1 13,008
未払費用	1,275	1,358
未払法人税等	3,896	3,887
前受金	1,864	1,812
賞与引当金	2,633	2,663
その他	3,524	392
流動負債合計	23,391	28,547
固定負債		
長期借入金	4,050	6,735
リース債務	328	369
退職給付引当金	2,353	2,594
資産除去債務	495	571
その他	※1 537	※1 502
固定負債合計	7,765	10,773
負債合計	31,156	39,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	40,873	54,619
利益剰余金合計	40,873	54,619
自己株式	△21,454	△27,456
株主資本合計	73,987	81,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	52
評価・換算差額等合計	165	52
純資産合計	74,152	81,784
負債純資産合計	105,309	121,105

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	※1 73,237	※1 77,049
売上原価	※1 46,966	※1 51,168
売上総利益	26,270	25,881
販売費及び一般管理費	※1、※2 11,011	※1、※2 11,229
営業利益	15,258	14,651
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	※1 442	※1 3,502
為替差益	—	356
その他	※1 78	※1 134
営業外収益合計	523	3,999
営業外費用		
支払利息	41	79
支払手数料	64	69
為替差損	404	—
貸倒引当金繰入額	—	1
関係会社貸倒損失	—	68
その他	※1 35	※1 50
営業外費用合計	545	269
経常利益	15,237	18,381
特別利益		
移転価格税制調整金	—	※1、※3 1,432
抱合せ株式消滅差益	※4 68	※4 3,056
特別利益合計	68	4,489
特別損失		
固定資産除売却損	41	22
関係会社株式評価損	—	852
特別損失合計	41	874
税引前当期純利益	15,264	21,997
法人税、住民税及び事業税	4,098	6,108
法人税等調整額	△694	△1,415
法人税等合計	3,404	4,692
当期純利益	11,860	17,304

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	31,750	31,750	△21,448	64,869	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,737	△2,737		△2,737	
当期純利益					11,860	11,860		11,860	
自己株式の取得							△5	△5	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	9,122	9,122	△5	9,117	
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	40,873	40,873	△21,454	73,987	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	133	133	65,003
当期変動額			
剰余金の配当			△2,737
当期純利益			11,860
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	31	31	31
当期変動額合計	31	31	9,148
当期末残高	165	165	74,152

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	40,873	40,873	△21,454	73,987
当期変動額								
剰余金の配当					△3,558	△3,558		△3,558
当期純利益					17,304	17,304		17,304
自己株式の取得							△6,001	△6,001
自己株式の処分			-	-			-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	13,746	13,746	△6,001	7,744
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	54,619	54,619	△27,456	81,731

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	165	165	74,152
当期変動額			
剰余金の配当			△3,558
当期純利益			17,304
自己株式の取得			△6,001
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△112	△112	△112
当期変動額合計	△112	△112	7,631
当期末残高	52	52	81,784

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

##### ① 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ② ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 収益の計上基準

ゲームコンテンツの収益認識

顧客に販売したゲームコンテンツのうち、未提供のゲームコンテンツについては、その収益計上を提供時まで繰延べております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度において「流動資産」の「その他」に表示していた3,585百万円は、「未収入金」2,606百万円、「その他」978百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度において「流動負債」の「短期借入金」に表示していた600百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」として組み替えております。

(「『税公開会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,721百万円は、「投資その他資産」の「繰延税金資産」3,599百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	11,246百万円	18,229百万円
長期金銭債権	1,773百万円	一百万円
短期金銭債務	4,893百万円	10,173百万円
長期金銭債務	21百万円	4百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金および仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

なお、CE EUROPE LTD. に対する保証限度額は15百万ユーロであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
CE EUROPE LTD.	95百万円	CE EUROPE LTD.	74百万円
CAPCOM U. S. A. , INC.	78百万円	CAPCOM U. S. A. , INC.	100百万円
計	173百万円	計	174百万円

(注) 株式会社カプトロンは、2018年4月に当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。なお前事業年度における株式会社カプトロンの債務保証の金額は5,094百万円であります。

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払手形	13百万円	65百万円

4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	26,700百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	26,700百万円	26,700百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,004百万円	38,362百万円
仕入高	2,611百万円	1,114百万円
営業取引以外の取引	444百万円	4,988百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	1,672百万円	1,674百万円
販売促進費	223百万円	269百万円
役員報酬及び給料手当	2,455百万円	2,750百万円
賞与引当金繰入額	890百万円	916百万円
減価償却費	385百万円	461百万円
おおよその割合		
販売費	19.9%	19.5%
一般管理費	80.1%	80.5%

※3 移転価格税制調整金

移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく、海外子会社との移転価格税制調整金であります。

※4 抱合せ株式消滅差益

前事業年度の抱合せ株式消滅差益は、連結子会社であった株式会社カプコン・モバイルを吸収合併したことによるものであります。

当事業年度の抱合せ株式消滅差益は、連結子会社であった株式会社カプトロンを吸収合併したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	23,722	17,895
関連会社株式	0	0
計	23,722	17,895

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	803百万円	812百万円
退職給付引当金	717百万円	791百万円
役員退職慰労金	103百万円	103百万円
たな卸資産	1,509百万円	2,509百万円
前受収益	377百万円	420百万円
関係会社株式	868百万円	1,128百万円
無形固定資産	147百万円	4百万円
繰延収益	806百万円	61百万円
その他	800百万円	881百万円
繰延税金資産小計	6,133百万円	6,712百万円
評価性引当額	△1,365百万円	△1,596百万円
繰延税金資産合計	4,768百万円	5,115百万円
繰延税金負債		
たな卸資産	△1,123百万円	△17百万円
その他	△45百万円	△75百万円
繰延税金負債合計	△1,168百万円	△92百万円
繰延税金資産純額	3,599百万円	5,022百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	△8.8%
評価性引当金額の増減に係る項目	0.3%	1.0%
法人住民税等均等割額	0.3%	0.2%
税額控除	△8.2%	△1.3%
その他	△0.1%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%	21.3%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容  
結合当事企業の名称：当社の連結子会社である株式会社カプトロン  
事業の内容：不動産の管理
- ② 企業結合日  
2018年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とし、株式会社カプトロンを消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称  
株式会社カプコン
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
営繕を含めた不動産管理業務を本社に集約することにより、業務効率化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	804	10,133	21	635	10,281	5,810
	構築物	5	79	—	8	76	283
	機械及び装置	3	—	—	1	1	38
	車両運搬具	4	21	0	4	21	32
	工具、器具及び備品	1,360	614	2	736	1,236	4,093
	アミューズメント 施設機器	1,565	1,155	1	897	1,821	9,112
	土地	0	5,235	—	—	5,235	—
	リース資産	667	501	33	417	718	669
	建設仮勘定	371	364	399	—	336	—
	計	4,783	18,107	458	2,702	19,729	20,039
無形固定資産	ソフトウェア	701	108	140	264	405	—
	ソフトウェア仮勘定	—	82	82	—	—	—
	その他	14	0	—	0	14	—
	計	716	191	223	264	419	—

- (注) 1. 「建物」の当期増加額の主なものは、株式会社カプトロンを吸収合併したことによるものであります。  
2. 「工具、器具及び備品」の当期増加額の主なものは、遊技機の金型の取得276百万円および株式会社カプトロンを吸収合併したことによるものであります。  
3. 「アミューズメント施設機器」の当期増加額の主なものは、各店舗のゲーム機器新規投入および施設設備工事によるものであります。  
4. 「土地」の当期増加額の主なものは、株式会社カプトロンを吸収合併したことによるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34	10	0	45
賞与引当金	2,633	2,663	2,633	2,663

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

競争法当局の調査等について

当社は2019年4月5日に、欧州委員会より、欧州におけるPCゲームの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections (※異議告知書)を受領いたしました。

当社は、本異議告知書の内容を精査した上で、適切に対応する所存です。

※「異議告知書」とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示した文書です。「異議告知書」は調査中の文書であり、欧州委員会の最終的な決定ではありません。本文書の受領者は、反論等を含め、意見を述べる事が認められております。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。